

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部副本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部副本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	9,603,424	12,003,791	21,770,526
経常利益	(千円)	2,054,647	3,008,456	4,758,566
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,460,405	2,881,914	3,392,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,499,733	2,780,638	3,026,353
純資産額	(千円)	23,860,418	27,193,698	24,888,803
総資産額	(千円)	27,964,364	32,224,426	30,050,680
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	81.01	159.68	188.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.3	84.3	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,188,921	1,947,383	3,116,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△752,715	1,434,513	△1,196,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△446,574	△454,092	△839,758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,245,392	13,294,168	10,373,250

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.12	106.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の行方など先行きに対する不透明感が拭えない状況のなか、雇用環境は引き続き良好で、設備投資や個人消費は底堅く推移し、輸出に一部弱さがみられるものの、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は、新型車や消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の効果から、前年同期比5.6%増の約262万台となりました。内訳は、登録車が同5.2%増の約166万台と2年ぶりに上半期で160万台の水準回復となり、好調な軽自動車は同6.2%増の約96万台と3年連続のプラスとなりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新車の販売増を追い風に、付加価値の高いオリジナル商材の提案強化を図り、新規取引先の開拓とシェア拡大に注力し、地域密着型営業を通じて取引先との更なる関係強化に努めました。

また、研究開発施設「中之島R&Dセンター」では、研究スタッフの増員に加え、設備の増強を図り、開発型企業として更なる強固な体制づくりを目指しております。

海外部門では、各地域の海外拠点と連携した地域密着営業の推進により、新規先の開拓と既存重点先の深耕とともに、当社オリジナル商材をはじめとする付加価値の高い新たな商材の拡販に努めております。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、新規開発商品の量産化にも迅速に対応しております。

これにより、当社グループの売上高は120億3百万円(前年同期比125.0%)、営業利益は27億56百万円(同153.2%)、経常利益は30億8百万円(同146.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は関連会社の株式譲渡における特別利益10億61百万円を含め28億81百万円(同197.3%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は322億24百万円と前連結会計年度末に比べて21億73百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が29億20百万円であります。

減少の主なものは、投資有価証券が4億73百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円であります。

② 負債合計は50億30百万円と前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少しております。

増加の主なものは、未払法人税等が2億49百万円であります。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億41百万円、流動負債その他のうち未払費用が1億72百万円及び預り金が53百万円であります。

③ 純資産合計は271億93百万円と前連結会計年度末に比べて23億4百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億81百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が5億7百万円であります。

なお、自己資本比率は、82.8%から84.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて29億20百万円増加し、132億94百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は40億70百万円となり、主として投資有価証券売却益10億61百万円、法人税等の支払い8億70百万円及び未払費用の減少1億72百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、19億47百万円の資金の増加（前年同期比7億58百万円増加）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資有価証券の売却による収入14億13百万円の資金の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億34百万円の資金の増加（前年同期比21億87百万円増加）となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払い5億7百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億54百万円の資金の減少（前年同期比7百万円減少）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億80百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,480	8.15
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.84
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	5.04
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.89
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	4.16
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.78
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.65
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.24
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	540	2.98
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.92
計	—	8,108	44.66

(注) 1 当社は自己株式 1,863千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

2 2016年7月7日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2016年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,976	9.87

3 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書において、フィデリティ投信(株)が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,226	6.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,863,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,919,900	179,199	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	179,199	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,863,800	—	1,863,800	9.31
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口104	200,000	—	200,000	0.99
エイスインターナショナル ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	2,092,800	—	2,092,800	10.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,173,250	14,094,168
受取手形及び売掛金	※2 3,084,132	2,945,160
商品及び製品	800,930	788,683
仕掛品	6,000	5,982
原材料及び貯蔵品	15,076	10,740
その他	133,076	114,326
貸倒引当金	△3,420	△4,407
流動資産合計	15,209,046	17,954,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	818,454	792,974
土地	2,088,357	2,088,357
その他（純額）	71,639	131,734
有形固定資産合計	2,978,451	3,013,066
無形固定資産	293,722	259,605
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629,380	9,156,177
長期貸付金	659,808	736,474
繰延税金資産	390,071	385,620
その他	891,200	719,756
貸倒引当金	△1,000	△929
投資その他の資産合計	11,569,460	10,997,099
固定資産合計	14,841,633	14,269,771
資産合計	30,050,680	32,224,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,720,855	1,579,062
未払法人税等	885,541	1,134,748
賞与引当金	340,143	350,426
その他	987,784	829,371
流動負債合計	3,934,324	3,893,609
固定負債		
退職給付に係る負債	1,132,504	1,085,984
その他	95,047	51,135
固定負債合計	1,227,552	1,137,119
負債合計	5,161,877	5,030,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,251,338	4,278,442
利益剰余金	19,812,580	22,186,614
自己株式	△709,002	△703,970
株主資本合計	24,355,916	26,762,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,192	441,073
繰延ヘッジ損益	△338	42
為替換算調整勘定	15,552	14,023
退職給付に係る調整累計額	△65,520	△52,744
その他の包括利益累計額合計	532,886	402,394
非支配株主持分	-	29,216
純資産合計	24,888,803	27,193,698
負債純資産合計	30,050,680	32,224,426

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,603,424	12,003,791
売上原価	5,513,005	6,804,334
売上総利益	4,090,418	5,199,457
販売費及び一般管理費	※1 2,290,703	※1 2,442,534
営業利益	1,799,715	2,756,923
営業外収益		
受取配当金	38,519	121,861
受取賃貸料	27,009	26,778
持分法による投資利益	171,516	166,156
その他	33,310	18,155
営業外収益合計	270,355	332,951
営業外費用		
売上債権売却損	-	15,273
支払手数料	3,701	47,897
賃貸収入原価	9,855	9,812
その他	1,866	8,433
営業外費用合計	15,422	81,418
経常利益	2,054,647	3,008,456
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,061,838
特別利益合計	-	1,061,838
税金等調整前四半期純利益	2,054,647	4,070,294
法人税、住民税及び事業税	520,579	1,088,705
法人税等調整額	73,663	70,458
法人税等合計	594,242	1,159,164
四半期純利益	1,460,405	2,911,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	29,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460,405	2,881,914

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,460,405	2,911,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,988	△158,751
繰延ヘッジ損益	△2,059	380
為替換算調整勘定	-	△1,528
退職給付に係る調整額	11,697	12,775
持分法適用会社に対する持分相当額	10,701	16,632
その他の包括利益合計	39,328	△130,491
四半期包括利益	1,499,733	2,780,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499,733	2,751,422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	29,216



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,054,647	4,070,294
減価償却費	98,491	95,394
のれん償却額	73,092	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,061,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,484	10,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,867	△46,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	915
持分法による投資損益 (△は益)	△171,516	△166,156
受取利息及び受取配当金	△41,834	△127,967
売上債権の増減額 (△は増加)	712,616	135,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,109	13,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,907	△133,871
未払費用の増減額 (△は減少)	△182,002	△172,965
その他	1,213	28,610
小計	1,813,265	2,645,170
利息及び配当金の受取額	82,621	172,941
法人税等の支払額	△706,966	△870,729
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,188,921</b>	<b>1,947,383</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△5,100
投資有価証券の売却による収入	131,980	1,413,339
出資金の払込による支出	△222,720	-
投資不動産の賃貸による収入	27,009	26,778
長期貸付けによる支出	△659,808	△80,000
保険積立金の解約による収入	-	166,444
有形固定資産の取得による支出	△20,672	△69,511
無形固定資産の取得による支出	△4,444	△19,408
その他	△4,062	1,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△752,715</b>	<b>1,434,513</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△188	△130
配当金の支払額	△396,386	△507,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	-
その他	-	53,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△446,574</b>	<b>△454,092</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,141	△6,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,227	2,920,917
現金及び現金同等物の期首残高	9,253,620	10,373,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,245,392	※1 13,294,168

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

**1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高**

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	542,441千円	555,422千円

**※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理**

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,005千円	—
支払手形	4,631	—

(四半期連結損益計算書関係)

**※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	571,871千円	632,836千円
賞与引当金繰入額	280,150	318,336
退職給付費用	48,262	48,853
のれん償却額	73,092	—
研究開発費	191,301	180,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,045,392千円	14,094,168千円
計	10,045,392	14,094,168
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
現金及び現金同等物	9,245,392	13,294,168

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,545	22.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	399,081	22.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	507,880	28.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	508,371	28.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円1銭	159円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,460,405	2,881,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,460,405	2,881,914
普通株式の期中平均株式数(株)	18,027,360	18,048,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第81期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	508,371 千円
② 1株当たり中間配当金	……	28円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

中央自動車工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。